

平成29年度 港区運営方針 福祉部会抜粋 事前配付資料C

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> ・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。	戦略<中期的な取組の方向性> ・区の地域福祉を推進するため、平成25年度に全地域に策定された「地域福祉活動計画(地域福祉アクションプラン)」に基づき、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。 ・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合: ・28年度:今後集計予定 → 31年度:平成28年度の現況値の3ポイント増	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	
	「地域福祉活動が活発に行われている」と答えた区民の割合:29年度38.8%		36.1% A	A
	A: 順調 B: 順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 3-1-1 【地域福祉アクションプランの推進支援】

		27決算額	— 円	28予算額	— 円	29予算額	364千 円
計画	取組内容	各小学校下の地域福祉活動計画(地域福祉アクションプラン)の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。 ・広報みなとで港区の地域福祉の取組の現状について特集号を作成し、広く周知する。 ・港区の地域福祉の課題を共有するとともに、地域福祉の活動の担い手を発掘・育成するための講演会等を広く住民と開催する。					
	業績目標(中間アウトカム)	身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合:60%以上 (新規) 【撤退基準】 身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合が40%以下の場合は事業を再構築する。					
	前年度までの実績	28年度:地域住民懇談会の開催 11回(予定) 27年度:各地域福祉活動計画(地域福祉アクションプラン)情報交換会開催(H28.1.21)					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	:広報みなとと特集号での港区の地域福祉の取り組み周知 9月 :地域福祉の課題共有と活動の担い手同士の連携強化のための講演会の開催 9月8日		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた区民の割合:75.4%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-2 【高齢者等要支援者の見守り支援】

		27決算額	14,779千円	28予算額	14,748千円	29予算額	14,732千円
計画	取組内容	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要支援者の情報の集約や孤立死リスクの高い要支援者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、シニア・サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要支援者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。					
	業績目標（中間アウトカム）	要支援者からの相談延べ件数：3,900件 【撤退基準】 要支援者からの相談延べ件数が3,500件以下であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 28年度（12月末現在） 要支援者からの相談延べ件数：2,982件 見守り協力事業者の新規登録総数：43件（累計150件） 見守り協力事業者研修会 3回 27年度 要支援者からの相談延べ件数：3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数：45件（累計107件）					
	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
中間振り返り	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進するとともに、要支援者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。29年度 見守り協力事業者の新規登録総数：42件（累計206件） 業績目標の達成状況 要支援者からの相談延べ件数：5882件 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進するとともに、要支援者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。29年度 見守り協力事業者の新規登録総数：42件（累計206件） 業績目標の達成状況 要支援者からの相談延べ件数：5882件 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					

具体的取組3-1-3 【認知症支援ネットワークの充実】

		27決算額	-円	28予算額	-円	29予算額	-円
計画	取組内容	認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。 認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。 認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。					
	業績目標（中間アウトカム）	地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進んでいる」と答えた人の割合：80%以上（新規） 【撤退基準】 地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進んでいる」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 28年度 ・認知症連絡会の開催 8回（予定）・認知症相談会の開催 6回 ・認知症講演会の開催 1回 27年度 ・認知症連絡会の開催 7回・認知症相談会の開催 4回 ・認知症講演会の開催 1回					
	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
中間振り返り	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	29年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回 業績目標の達成状況 地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進んでいる」と答えた人の割合：97% ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	29年度 ・認知症連絡会の開催 6回・認知症相談会の開催 6回 ・認知症地域代表者級会議の開催 2回・認知症講演会の開催 1回 業績目標の達成状況 地域包括支援センター運営協議会のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進んでいる」と答えた人の割合：97% ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)					
	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					

めざす成果及び戦略 3-2 【地域包括ケアシステムの構築】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。	戦略<中期的な取組の方向性> ・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。 ・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ○「在宅での緩和ケア、看取りは可能であると思う」と答えた区民の割合 ・27年度:48.8% → 31年度:55%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 高齢者等が疾病を抱えても在宅生活を続けていくために必要な医療や介護サービスに関する知識が区民に周知されていない。
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体 「在宅での緩和ケア、看取りは可能であると思う」と答えた区民の割合:25.3% 21.9% B B	今後の対応方針 ※有効性が「イ」の場合は必須 在宅医療・介護サービスに関する区民向け講演会について、平日の夜間や土・日曜日など、区民の参加しやすい開催日時となるよう検討する。
	戦略の進捗状況	b a:順調 b:順調でない	

具体的取組 3-2-1 【在宅医療・介護連携の推進】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円										
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム) 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修受講者に対するアンケートで「港区では在宅医療・介護連携の取組が進んでいる」と回答した人の割合:70%以上(新規) 【撤退基準】 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修受講者に対するアンケートで「港区では在宅医療・介護連携の取組が進んでいる」と回答した人の割合が50%以下の場合は事業を再構築する。															
		前年度までの実績 26年度:「在宅医療・介護連携推進会議」を設置 在宅医療・介護資源マップ作成 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催:1回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催:1回 27年度:在宅医療・介護連携に関するアンケート調査を実施 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催:1回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催:1回 在宅医療と介護について理解できたと答えた割合:80.0% 28年度:8月1日、港区在宅医療・介護連携相談支援室設置 在宅医療・介護連携に関わる専門職による 自主勉強会開催:2回 在宅医療・介護連携事業啓発用リーフレット作成 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催:1回 在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催:1回															
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須														
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)														
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 専門職向け研修受講者に対するアンケートでは、他区の状況が不明のため、港区における取組の比較ができず、「どちらともいえない」を選択したという回答が複数あった。他区と比較することなく、港区の取組を評価できる設問にする必要がある。 <table border="1"> <tr> <td>とても進んでいる</td> <td>進んでいる</td> <td>どちらともいえない</td> <td>あまり進んでいない</td> <td>進んでいない</td> </tr> <tr> <td>5%</td> <td>40%</td> <td>42%</td> <td>11%</td> <td>2%</td> </tr> </table>						とても進んでいる	進んでいる	どちらともいえない	あまり進んでいない	進んでいない	5%	40%	42%	11%	2%
	とても進んでいる	進んでいる	どちらともいえない	あまり進んでいない	進んでいない												
5%	40%	42%	11%	2%													
	業績目標の達成状況	③	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 業績目標を「在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修受講者に対するアンケートで「港区では在宅医療・介護連携の取組が進んでいる」と回答した人の割合:45%」で、満足と回答した人の割合」に変更する。														
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)														

具体的取組3-2-2

【生活支援コーディネーターの配置による生活支援・介護予防の基盤整備】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	<p>「生活支援コーディネーター配置事業」を実施し、各地域の実態に応じた、生活支援・介護予防サービスが創出されるよう地域資源の開発や関係者間のネットワーク構築、地域ニーズに応じた多様なサービス提供主体を確保するための調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源のネットワーク化</li> <li>・生活支援の担い手の発掘・養成</li> <li>・活動の場の発掘・開発</li> <li>・サービス実施情報の提供・周知</li> </ul>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>・29年度中に区内に新たに立ち上がるサロン(※)の数:8件以上(新規) (※)高齢者等が身近な地域で立ち寄って活動する場所</p> <p>【撤退基準】 29年度中に区内に新たに立ち上がるサロンの数が4件以下の場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン講座の開催 3回</li> <li>・協議体の開催 2回(予定)</li> </ul> <p>27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の調査と取りまとめ</li> <li>・協議体の設置</li> </ul>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>各地域の方々に、高齢化に伴う地域課題について考えていただく場を設定し、介護予防や見守りの必要性を認識していただき、地域の集いの場の立ち上げを働きかけた結果、百歳体操5件、いきいきサロン3件、転倒予防運動2件、健康体操教室1件が立ち上がった。</p>					
	業績目標の達成状況	29年度		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
		①(i)					
		<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退基準未達成</p>					
		<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>					

めざす成果及び戦略 3-3 【セーフティネットの充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	戦略<中期的な取組の方向性>	・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制を構築する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	○「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合 ・27年度: 44.1% → 31年度: 60%以上		・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	高齢者、障がい者、子どもなど要支援者に関する相談窓口が区民に十分周知できていない。
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある」と答えた区民の割合: 40.5%		45.0%	B	B
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	区広報紙やHP、SNSを活用し、高齢者をはじめ、要支援者の相談窓口の周知に努める。

具体的取組 3-3-1 【高齢者等要支援者の見守り支援】【再掲 具体的取組 3-1-2】

27決算額 14,779千円 28予算額 14,748千円 29予算額 14,732千円

計画	取組内容	地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要支援者の情報の集約や孤立死リスクの高い要支援者等の支援を実施する。  地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、シニア・サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。  要支援者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	業績目標 (中間アウトカム)	要支援者からの相談延べ件数: 3,900件 【撤退基準】 要支援者からの相談延べ件数が3,500件以下であれば、事業を再構築する。
			前年度までの実績	28年度(12月末現在) 要支援者からの相談延べ件数: 1829件 見守り協力事業者の新規登録総数: 20件(累計127件) 見守り協力事業者研修会 2回 27年度 要支援者からの相談延べ件数: 3,957件 見守り協力事業者の新規登録総数: 45件(累計107件)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進するとともに、要支援者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。 29年度 見守り協力事業者の新規登録総数: 42件(累計206件)	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	要支援者からの相談延べ件数: 5882件	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-3-2 【乳幼児発達相談事業の強化】

		27決算額 2,795千円		28予算額 2,806千円		29予算額 2,806千円	
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。 ・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談において心理相談員による相談・助言・支援を行う。	「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上 【撤退基準】 「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付：482件 ・心理相談員による相談等の件数 1歳6か月児健診：26件 3歳児健診：26件 発達相談：23件 4・5歳児発達相談：13件	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：75% ①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

具体的取組3-3-3 【発達障がい児の養育者支援】

		27決算額 296千円		28予算額 195千円		29予算額 195千円	
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ。 ・ピアカウンセリング 7回（1回につき2組） ・講演会 1回 ・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供 1回	「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：70%以上 【撤退基準】 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	ピアカウンセリング 7回 11人 ・講演会 1回 20人 ・ピアカウンセリングを受けた人の交流の場の提供 1回 5人	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	業績目標の達成状況	「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：100% ①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）			

## 具体的取組 3-3-4

## 【児童虐待の防止・DV被害者の支援】

		27決算額	105千円	28予算額	220千円	29予算額	220千円
計画	取組内容	<p>要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの確かな対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。また連携機関に対し、児童虐待防止や子育て支援に関する講演会を実施するとともに交流する場を持つことにより「子育て支援室」へ繋がりがしやすい体制を構築し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。</p> <p>DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。</p> <p>・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催：14回 ・子育て支援連絡会の開催：12回 ・虐待防止や子育て支援に関する講演会の開催：各1回</p>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合：80%以上（新規）</p> <p>【撤退基準】</p> <p>子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりがしやすい体制を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催 10回（12月末現在） ・子育て支援連絡会の開催 9回（12月末現在） ・児童虐待防止や子育て支援に関する講演会：1月に2回実施予定 ・DV相談件数：H24：27件、H25：52件、H26：57件、H27：43件</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		<p>○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）</p>			
自己評価	取組実績	<p>・要保護児童対策地域協議会 実務者会議の開催：14回 ・子育て支援連絡会の開催：12回 ・虐待防止に関する講演会を平成29年11月に開催、参加者45人</p>		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	<p>講演会アンケートで「子育て支援室が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしている」と答えた参加者の割合：98%</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）</p>			

## 具体的取組3-3-5

## 【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

27決算額		-円	28予算額	-円	29予算額	-円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）		
	障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。			障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上（新規） 【撤退基準】 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。		
	・サービス利用調整会議の開催：随時 ・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 ・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回			前年度までの実績 28年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回（予定） 高齢者虐待防止講演会の開催：1回（予定） 27年度：サービス利用調整会議の開催：随時 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回 高齢者虐待防止講演会の開催：1回		
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・サービス利用調整会議の開催：随時 ・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回(1月) ・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回(3月)					
	業績目標の達成状況 障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%			①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			



具体的取組 3-3-6

【生活困窮者対応の充実】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	<p>生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として「くらしのサポートコーナー」を区庁舎2階に開設している。相談に訪れた区民から丁寧に相談内容を聞き取り、本人の同意のもと支援プランを策定するが、「くらしのサポートコーナー」だけで解決できる案件は少数である。生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との連携による適切な支援を実施するため、支援プラン策定にかかる支援調整会議への参加を求めるとともに、「くらしのサポートコーナー」による事例報告や参加者が相互に意見交換できる場を設定する。</p>					
	業績目標 (中間アウトカム)	<p>・生活困窮者自立支援にかかる関係機関等との事例報告・意見交換会を実施するとともに、支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプラン策定の割合を30%以上とする。(新規) 【撤退基準】支援プランを策定する際の支援調整会議において、外部の関係機関の参加によるプランの策定の割合が20%以下の場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規相談受付件数 28年度 370件 (人口1000人当たり4.56件、24区中3位)</li> <li>支援プラン策定数 28年度 102件 (人口1000人当たり1.26件、24区中3位)</li> <li>関係機関との事例報告・意見交換会 平成28年度 2回実施</li> </ul>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	—		<p>○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	29年度		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	<p>・新規相談受付件数:321件 (人口1000人当たり 3.95件、24区中4位) ・支援プラン策定数:71件 (人口1000人当たり 0.87人、24区中5位) ・関係機関との事例報告・意見交換会 2回実施</p> <p>・外部の関係機関参加によるプラン策定の割合:54.9% ・関係機関との事例報告・意見交換会:2回実施</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
		<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成</p>		①(i)			
		戦略に対する取組の有効性		<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

めざす成果及び戦略 3-4 【健康寿命の延伸】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。 ・よりよい生活環境づくりが進んでいる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。  ・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。																	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ○「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合 27年度:54.9% → 31年度:59.2% ○「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合 27年度:42.0% → 31年度:75%以上 ○がん検診の受診率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>4.1%</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>9.5%</td> <td>10.9%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>5.3%</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>17.2%</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>13.6%</td> <td>14.1%</td> </tr> </tbody> </table> ○特定健康診査の受診率 平成27年度:18.7% → 31年度:20.9%以上		27年度	31年度	胃がん	4.1%	6.0%	大腸がん	9.5%	10.9%	肺がん	5.3%	7.0%	子宮頸がん	17.2%	20.8%	乳がん	13.6%	14.1%
	27年度	31年度																	
胃がん	4.1%	6.0%																	
大腸がん	9.5%	10.9%																	
肺がん	5.3%	7.0%																	
子宮頸がん	17.2%	20.8%																	
乳がん	13.6%	14.1%																	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合及び特定健康診査の受診率については目標値に向けて上昇傾向にあるが、「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合の伸び率は低調、各種がん検診の受診率は低下している。 運動などの健康づくりや検診受診率の向上には、区民一人ひとりがその意義を理解し自ら行動することが重要である。そのためには区民への啓発に重点的に取り組む必要があり、戦略は有効であると考え、今後、より効果的な啓発方法等について検討し実施していく。	
	「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合:52.0%	48.7%	A			
	「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合:41.5%	39.8%	B			
	特定健康診査の受診率:19.5%(H28)	18.7%(H27)	A			
がん検診受診率			B			
	H28	H27	H28	H27	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須  運動などの健康づくりや検診等への関心を高めるため、関係機関や区政会議での意見等を踏まえ、より効果的な周知方法について検討・実施していく。	
胃がん	4.0%	4.1%	子宮頸がん	13.0%		17.2%
大腸がん	7.7%	9.5%	乳がん	12.6%		13.6%
肺がん	5.2%	5.3%				
平成28年度より「がん検診無料クーポン券」の対象年齢を子宮頸がん(満20歳)・乳がん(満40歳)に限定したことに加え、大腸がんは「がん検診無料クーポン券」の配布を廃止したことにより、受診率が低下した。						
A: 順調 B: 順調でない						
戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組3-4-1

【区民の健康増進】

27決算額	426千円	28予算額	527千円	29予算額	527千円
-------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）																			
	<p>区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。</p> <p>「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。</p> <p>また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため運動サポーターと協働して、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。</p> <p>・運動サポーターと協働した「いきいき百歳体操」など、介護予防や健康づくりに資する住民運営の通いの場への支援を行う</p> <p>・健康づくりイベント 1回</p>	<p>健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の人数が平成27年度参加者数(1,698人)の25%増</p> <p>【撤退基準】</p> <p>健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の数が2,000人未満であれば、事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>○ 港区健康フェスタ:年1回開催</p> <table border="1"> <tr> <td>実施年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>693人</td> <td>708人</td> <td>796人</td> </tr> </table> <p>○ 健康月間の取組み</p> <table border="1"> <tr> <td>実施年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>協力企業団体数</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,342人</td> <td>1,698人</td> <td>2,091人</td> </tr> </table>	実施年度	26年度	27年度	28年度	参加者数	693人	708人	796人	実施年度	26年度	27年度	28年度	協力企業団体数	12	17	25	参加者数	1,342人	1,698人
実施年度	26年度	27年度	28年度																		
参加者数	693人	708人	796人																		
実施年度	26年度	27年度	28年度																		
協力企業団体数	12	17	25																		
参加者数	1,342人	1,698人	2,091人																		

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>○:有効</p> <p>×:有効でないため取組を見直す</p> <p>—:中間アウトカム未設定(未測定)</p>

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>○「いきいき百歳体操」支援箇所数:23ヵ所(うち新規立上げ:6ヵ所)</p> <p>○港区健康フェスタ 参加者数:608人 参加・協力団体数:27団体</p>	健康フェスタの参加者の年齢比率が高齢層の割合が高いため、子育て世代の参加割合を増やすことが必要
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	平成27年度の健康月間中に健康づくり支援の取組に参加した区民の人数の30.5%増(2,216人)	①(i)
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退基準未達成</p>	子育て世代の方に興味を持って参加していただけるようなプログラムに改善するとともに、周知・広報についても工夫する
	戦略に対する取組の有効性	○
		<p>○:有効</p> <p>×:有効でないため見直す</p> <p>—:中間アウトカム未設定(未測定)</p>

具体的取組3-4-2 【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

		27決算額	267千円	28予算額	277千円	29予算額	277千円											
計画	取組内容	<p>区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。 加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診実施 20回</li> <li>・特定健診の実施 8回</li> </ul>																
	業績目標（中間アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉センターで実施するがん検診(胃がん)の受診者数:50人/回</li> <li>・がん検診の受診率(各がん検診とも、平成26年度実績の1.0%増)</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>胃がん</td> <td>4.9%以上</td> <td>子宮頸がん</td> <td>19.8%以上</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>9.9%以上</td> <td>乳がん</td> <td>13.1%以上</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>6.0%以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※目標値は、平成29年11月に発表の平成28年度の数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査の受診率:18.8%以上 (平成26年度実績(17.2%)の1.6%増)</li> <li>※目標値は、平成29年11月に発表の平成28年度の数値</li> </ul> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉センターで実施するがん検診(胃がん)の受診者数が45人/回以下であれば事業を再構築</li> <li>・また、部位別のがん検診受診率の目標値を2つ以上、下回った場合は事業を再構築</li> </ul>						胃がん	4.9%以上	子宮頸がん	19.8%以上	大腸がん	9.9%以上	乳がん	13.1%以上	肺がん	6.0%以上	
胃がん	4.9%以上	子宮頸がん	19.8%以上															
大腸がん	9.9%以上	乳がん	13.1%以上															
肺がん	6.0%以上																	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)																
	戦略に対する取組の有効性	—																
自己評価	取組実績	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成</p> <p>○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>																
	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須																
自己評価	取組実績	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成</p> <p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>																
	課題と改善策	<p>※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>保健福祉センターで実施するがん検診(胃がん)の受診者数が撤退基準に達しなかった理由について: 平成29年3月の区広報紙に「同年秋頃から取り扱い医療機関において『胃内視鏡検査』によるがん検診の受診が可能となる」旨の広報を行った。 以降、保健福祉センターに胃がん検診の申し込みがあった際に胃内視鏡検査についての情報を提供した結果、保健福祉センターで受診できる胃がん検診ではなく、医療機関のみで検査可能な胃内視鏡検査に変更される方が多数あった。 また、各医療機関に配布を依頼した「がん検診・特定健康診査」の周知チラシを手にした方が、チラシを受け取った医療機関でがん検診を受診した場合もあると考えられる。 なお、がん検診については、胃がん検診に限定することなく、すべてのがん検診の受診率向上に向けた啓発を継続していく必要がある。</p> <p>改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 がん検診の重要性の理解を深め検診への関心を高めるため、より効果的な周知方法について、区政会議や関係機関の意見を踏まえ検討・実施していく。</p>																

めざす成果及び戦略 4-2 【「子育て世代」の応援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組を進める。 ・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代~30代の区民の割合 26年度:40.3% → 31年度:72%以上  ○待機児童の数 27年度:2人→31年度:0人 平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠の確保	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代~30代の区民の割合:51.4%	43.5%	A	A
	待機児童の数:3人	0人	B	
A:順調 B:順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-2-1 【保育所待機児童への対応】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム) ・開設された保育施設等:1か所以上  【撤退基準】:小規模保育事業所開設に応募する事業者がなければ事業を再構築する。  前年度までの実績 ・26年度実績:小規模保育事業所1か所開設。25年度に開設した保育ママ事業所3か所を小規模保育事業所へ移行。9月に公募による認可保育所1か所開設。 ・27年度実績:利用者支援専門員1名配置および小規模保育事業所1か所決定(28年4月開設)。自主整備による認可保育所1か所決定(29年4月開設) ・28年度実績:小規模保育事業所1か所決定(29年4月開設)。					
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
中間振り返り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	小規模保育所1か所決定(平成30年4月1日開設)	①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-2 【子育て支援情報の提供】

		27決算額	336千円	28予算額	412千円	29予算額	412千円
計画	取組内容	子育て支援情報が役立ったと答えた区民の割合:97%以上 【撤退基準】子育て支援情報が役立ったと答えた区民の割合が60%以下であれば事業を再構築する。					
	取組内容	子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。 ・区広報紙の特集号の作成、配布:1回 ・乳幼児健診時(月3回 年36回)の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成:6,000部					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・区広報紙7月号で特集号を作成、配布 ・乳幼児健診時(月3回)に子育て関連情報の提供及び相談:36回 ・「楽育子育てマップ」を6000部作成、配布(2~3月に作成し、4月から配布)					
	業績目標の達成状況	子育て情報が役立ったと答えた区民の割合:97% ①(i)					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 × ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-2-3 【子育て相談機関による支援の充実】

		27決算額	-円	28予算額	-円	29予算額	-円
計画	取組内容	子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。 プラザ、29年度からの公募委託事業者(1か所)、子育て支援センターによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。 子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。 ・「子育て支援室」、子ども・子育てプラザ、29年度からの公募委託事業者(1か所)、子育て支援センターとの4者会議の開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:12回					
	取組内容	子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合:80%以上(新規) 【撤退基準】 子育て支援連絡会のメンバーに対するアンケートで「子育て支援室」が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合が60%以下の場合は「子育て支援室」に繋がりがやすい体制を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・との4者会議を開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:12回					
	業績目標の達成状況	子育て支援室が児童虐待の早期発見・防止のために相談と連携の機能を果たしていると答えた人の割合:100% ①(i)					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 × ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					